

実施状況記入凡例  
 ●:実施済み ▲:実施中 ○:着手予定 -:予定なし

具体的な取組の柱	事項	主な内容	取組分類	目標時期	進捗状況 実施済み 30%未満 50%未満 80%未満 80%以上	回答状況(R3年度末)													
						割合	草加市	越谷市	八潮市	三郷市	吉川市	松伏町	足立区	葛飾区	江戸川区	東武鉄道	京成電鉄	東京地下鉄	北総鉄道
大規模氾濫減災協議会の設置																			
	大規模氾濫減災協議会の設置	・毎年、協議会を開催して取組状況をフォローアップし、必要に応じて「地域の取組方針」の見直しを実施 ・協議会の取組内容等についてホームページ等で公表	-	完了															
(1)ハード対策の主な取組																			
■(1)-1洪水を河川内で安全に流す対策																			
	①堤防等河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	・平成27年関東・東北豪雨を受けて定めた「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」の内、優先的に整備が必要な区間を整備	e	R5年度	0/1	0%													
	②多数の家屋や重要施設等の保全対策	・2018年の緊急点検を踏まえ、氾濫による危険性が特に高い等の区間において、樹木・堆積土砂等に起因した氾濫の危険性を概ね解消	e	R3年度	0/1	0%													
■(1)-2避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																			
	①防災行政無線の増設・デジタル化等の改良、防災ラジオの配布、メール配信サービスの導入等必要性の高い取組の実施	・防災行政無線の増設・デジタル化等の改良 ・防災ラジオの配布 ・メール配信サービスの導入等	e	必要に応じて	9/9	100%	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	②市区町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	・浸水想定区域内の市区町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。 ・耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施し、対策の実施状況を協議会で共有	e	必要に応じて	7/14	50%	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	▲	-	-	-
	③洪水予測や水位情報の提供の強化	・水害リスクラインによる水位情報の提供 ・設置目的に応じた水位計、河川監視用カメラの性能最適化・集約化等に向けた更新を順次実施	e	必要に応じて	1/1	100%													●
	④河川防災ステーションの整備	・河川防災ステーションの整備を実施	e	引続実施	0/1	0%													▲
	⑤応急的な待避場所の確保	・安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要のある地域において、避難場所の整備を検討 ・洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例収集、調整内容や協定の締結方法について協議会の場等で情報提供	e	必要に応じて	4/9	44%	-	○	▲	●	●	●	▲	▲					
	⑥渡河部の橋梁の流出防止対策の検討	・各施設管理者において橋梁の流出防止対策の検討を推進	e	必要に応じて	3/15	20%	●	-	-	-	-	-	▲	●	-	▲	-	-	●
(2)ソフト対策の主な取組 (2)-1逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組																			
■(2)-1-1情報伝達、避難計画等に関する事項																			
	①洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	・毎年、出水期前に協議会において、ホットラインについての連絡体制を確認 ・第2ホットラインの活用	a	毎年実施	1/1	100%													●
	②夜間、荒天時における避難指示等の発令基準の作成及び避難誘導体制の検討	・夜間や荒天時を想定した避難指示の発令基準や避難誘導体制の設定	c	引続実施	3/9	33%	▲	▲	▲	▲	▲	●	●	▲					
	③避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン)	・毎年、出水期前に協議会において、市区町等関係機関と水害対応タイムラインの運用状況を共有 ・水害対応タイムラインを活用した避難訓練等を実施し、明らかになった課題等を踏まえ、避難指示の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し	c	必要に応じて	7/10	70%	▲	●	●	●	▲	●	●	●					▲
	④想定最大規模の洪水を対象とした洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	・洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの策定・公表	-	完了															
	⑤水害ハザードマップの改良、周知、活用	・ハザードマップを活用した訓練を実施	a	毎年実施	5/9	56%	●	▲	●	○	○	▲	●	●					
	⑥隣接市区町における避難場所の設定(広域避難体制の構築)等	・各市区町において、当該市区町内の避難場所だけで避難者を収容できない場合等においては、協議会の場等を活用して、隣接市区町等における避難場所の設定や洪水時の連絡体制等について検討・調整を実施 ・隣接市区町等への広域避難体制を構築	c	R7年度	1/18	6%	▲	▲	▲	○	▲	○	▲	▲	-	-	●	-	▲
	⑦要配慮者利用施設における避難計画の作成、地下施設、大規模工場への対応等を考慮した避難計画の検討、施設管理者による計画案の作成の支援	・要配慮者利用施設において避難確保計画を作成 ・避難確保計画の作成状況、避難訓練の実施状況については、毎年、協議会等の場において進捗状況を確認。	b	R3年度	4/9	44%	▲	▲	●	●	▲	-	▲	●					
	⑧洪水予測や河川水位の状況に関する解説	・状況の切迫性が効果的に伝わる解説となるよう、解説を行う際の体制や、解説のタイミングとその内容について整理	-	完了															
	⑨防災施設の機能に関する情報提供の充実	・堤防等河川管理施設の機能等について、定期的に住民等への周知を実施	d	必要に応じて	1/1	100%													●
	⑩避難計画作成の支援ツールの充実	・洪水浸水想定区域図を浸水ナビ(地点別浸水シミュレーション検索システム)に実装。	-	完了															
	⑪市町村庁舎や災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・各施設管理者に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討	a	毎年実施	5/9	56%	▲	●	●	○	○	▲	●	●					
	⑫多機関連携型タイムラインの検討	・様々な関係部局を対象とした水害対応タイムラインを作成	c	R7年度	3/18	17%	-	○	▲	○	-	○	-	●	▲	▲	-	●	-
	⑬鉄道の計画運休に関する情報提供等	・計画運休に関する情報提供体制の確立 ・情報提供内容の検討	c	R3年度	7/18	39%	▲	●	-	▲	●	-	▲	▲	●	-	●	-	●

